経済産業省

資料４－３

自由化分野における競争の状況

平成２７年１１月１８日

資源エネルギー庁

電気事業制度改革の概要

- 我が国電気事業についての高コスト構造に関する指摘等を踏まえ、1995年以降、累次の電気事業制度改革を実施。
- 発電部門において競争原理を導入するとともに、小売部門においては「自由化」の範囲を順次拡大。
- また、一般電気事業者と新規参入者（新電力）との競争条件均一化を図る観点から、送電部門の公平性を確保。

◆第１次制度改革（１９９５年）

①卸電気事業の参入許可を原則として撤廃し、**電源調達入札制度を創設**して、発電部門において競争原理を導入。
②**特定電気事業制度を創設**し、特定の供給地点における電力小売事業を制度化。
③一般電気事業者の自主性を認める方向で料金規制を見直し、**選択約款を導入**。

◆第２次制度改革（１９９９年）

①小売部門において、**特別高圧需要家（原則、契約電力２千kW以上）を対象として部分自由化を導入**。
②**料金の引下げ等**、電気の使用者の利益を阻害する恐れがないと見込まれる場合においては、これまでの規制を緩和し、認可制から**届出制に移行**。

◆第３次制度改革（２００３年）

①小売部門において、**高圧需要家（原則、契約電力５０ｋW以上）まで部分自由化範囲を拡大**。
②一般電気事業者の送配電部門に係るルール策定・監視等を行う**中立機関（送配電等業務支援機関）を創設**。
③一般電気事業者の送配電部門における**情報遮断、差別的取扱いの禁止等を電気事業法により担保**。
④全国大の**卸電力取引市場を整備**。

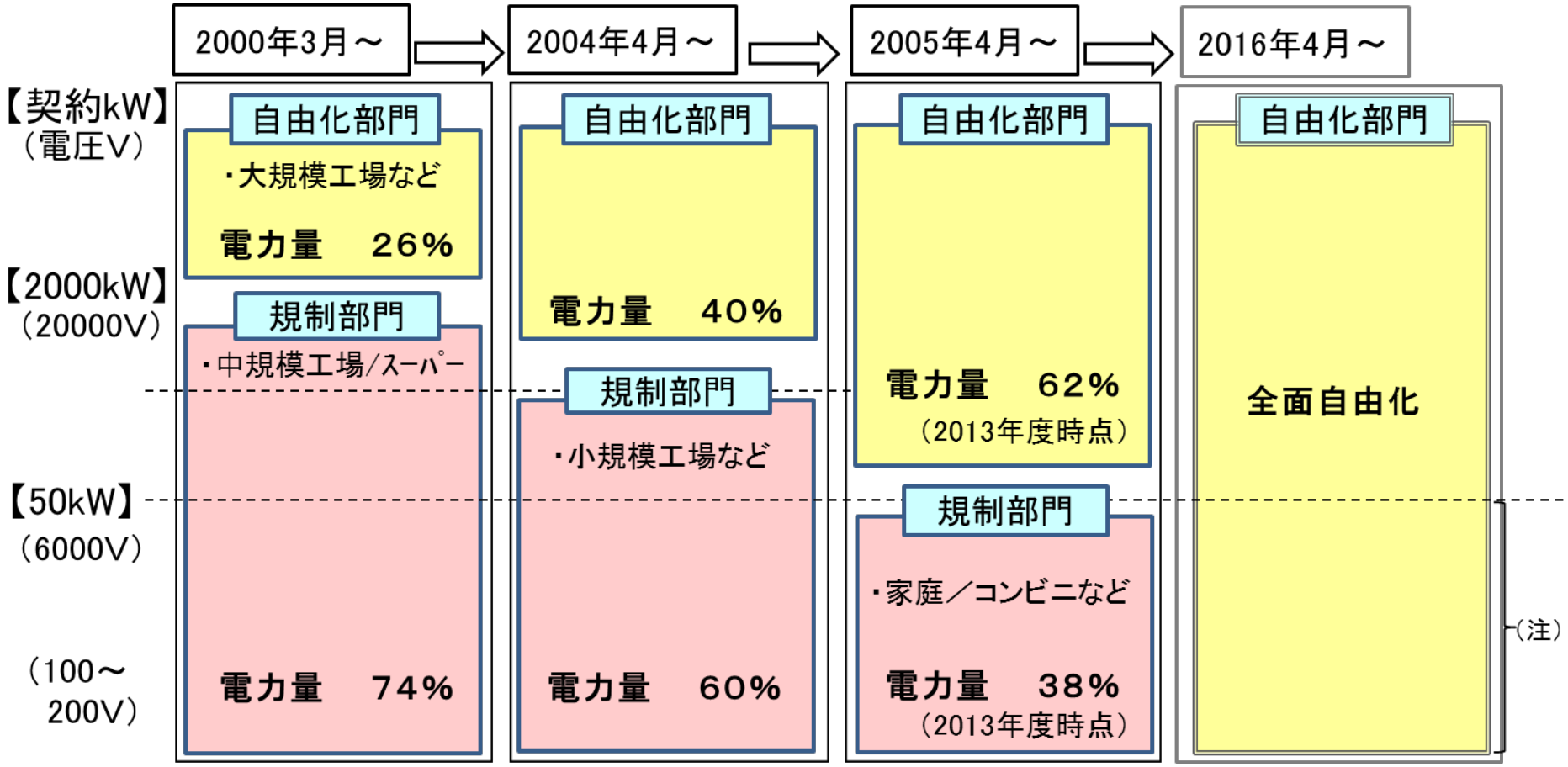
◆第４次制度改革（２００８年）

①卸電力取引所の取引活性化に向けた改革、及び送電網利用に係る新電力の競争条件の改善。
②安定供給の確保及び環境適合に向けた取組の推進。（グリーン電力卸取引の導入等）
※**小売部門の自由化範囲は拡大せず**（５年後を目途に範囲拡大の是非について改めて検討）。

◆電力システム改革（２０１５年～２０２０年目途）

小売自由化範囲の拡大

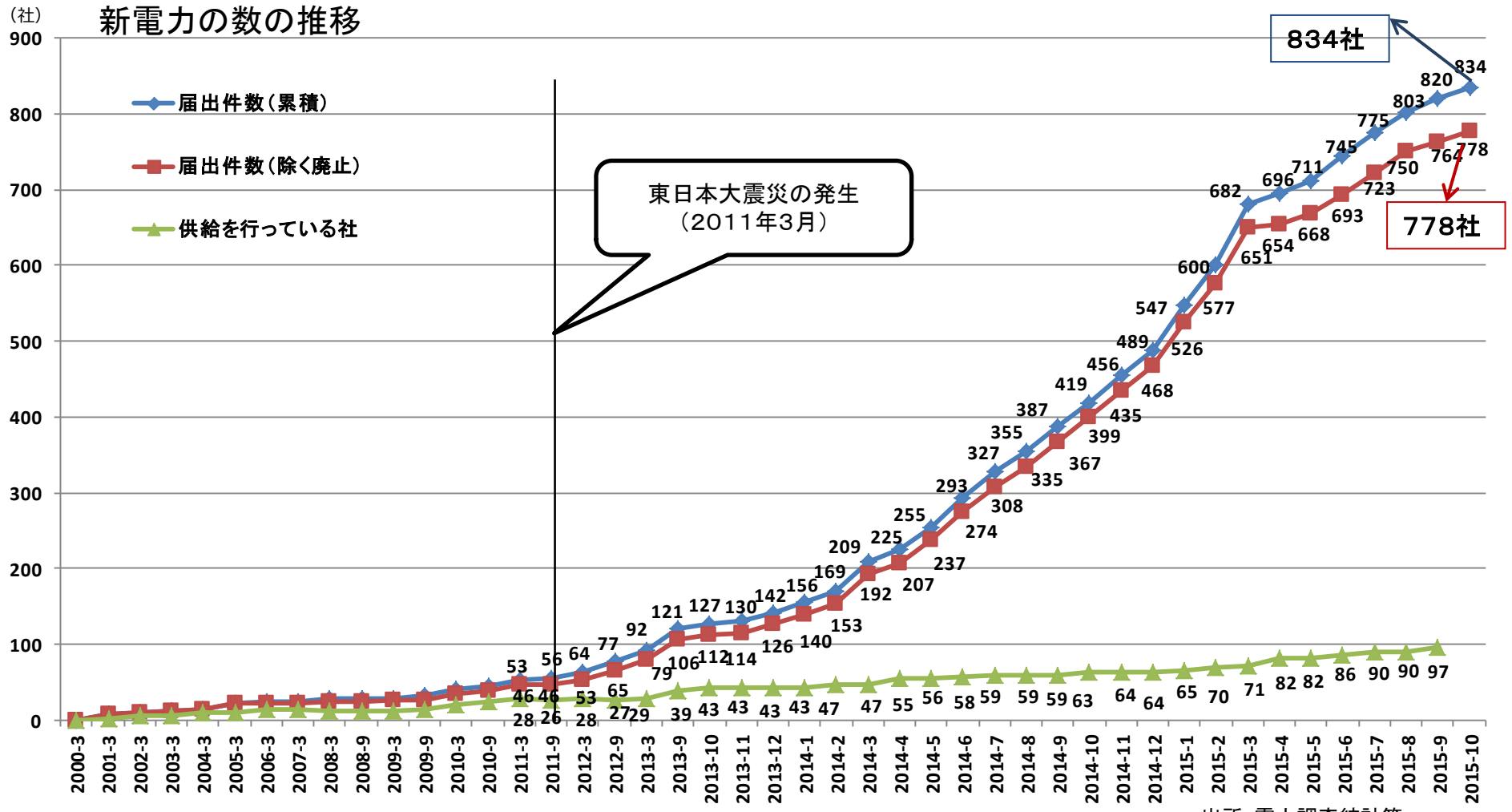
- 初めて小売を自由化した2000年以降、段階的に自由化範囲を拡大。現在では、既に電力市場全体の約６割（電力量ベース）が自由化されている。
- 来年４月からは、一般家庭向けの市場も自由化される。



（注）需要家保護の観点から、経過措置として料金規制を残す。

新電力の増加

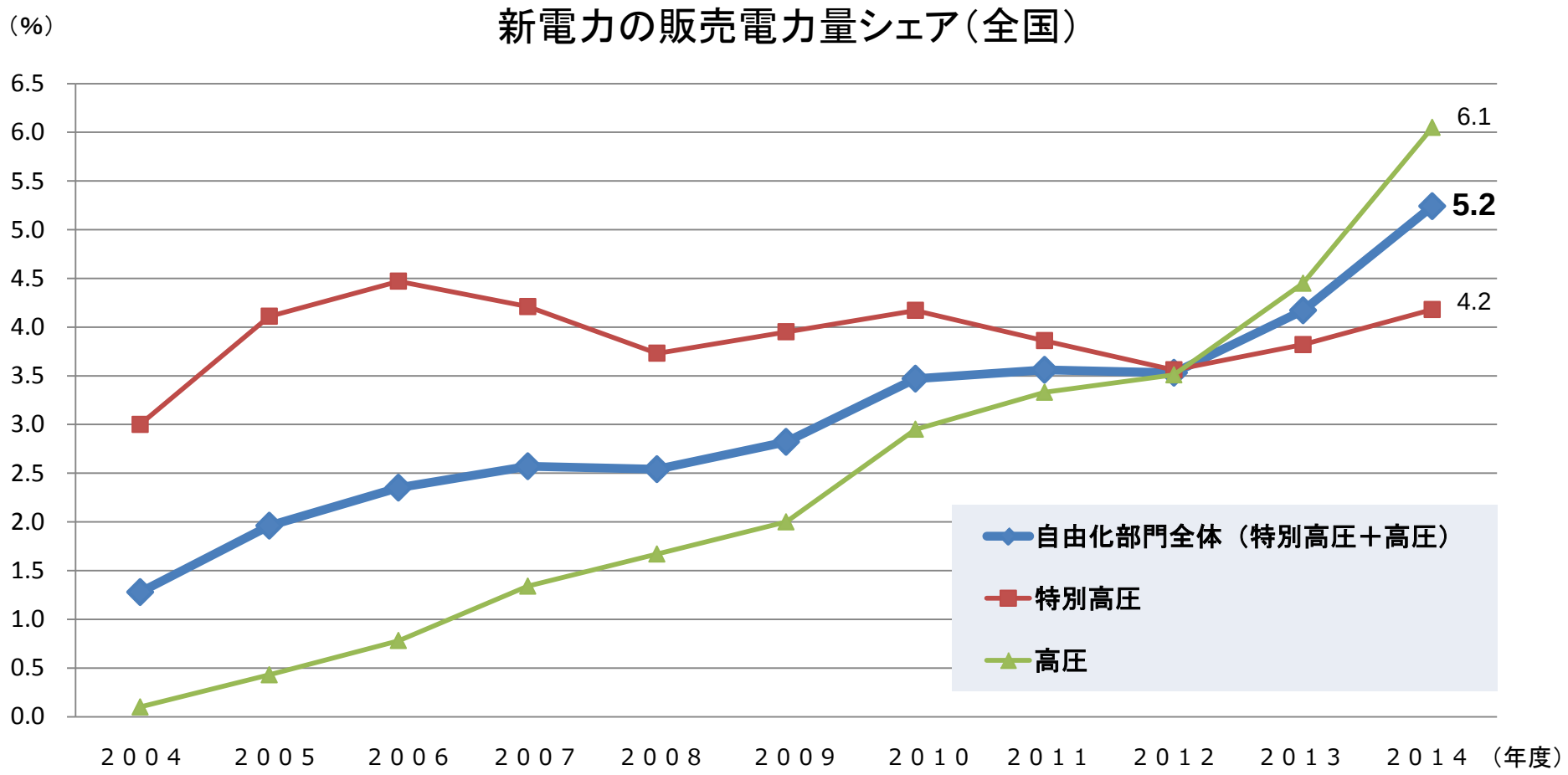
- 小売を行う事業者として届出を行った新電力（特定規模電気事業者）は、震災以降急増し、現在では800社近くに達している。
- 他方、供給実績がある事業者は約100社にとどまる。



出所：電力調査統計等

新電力のシェア

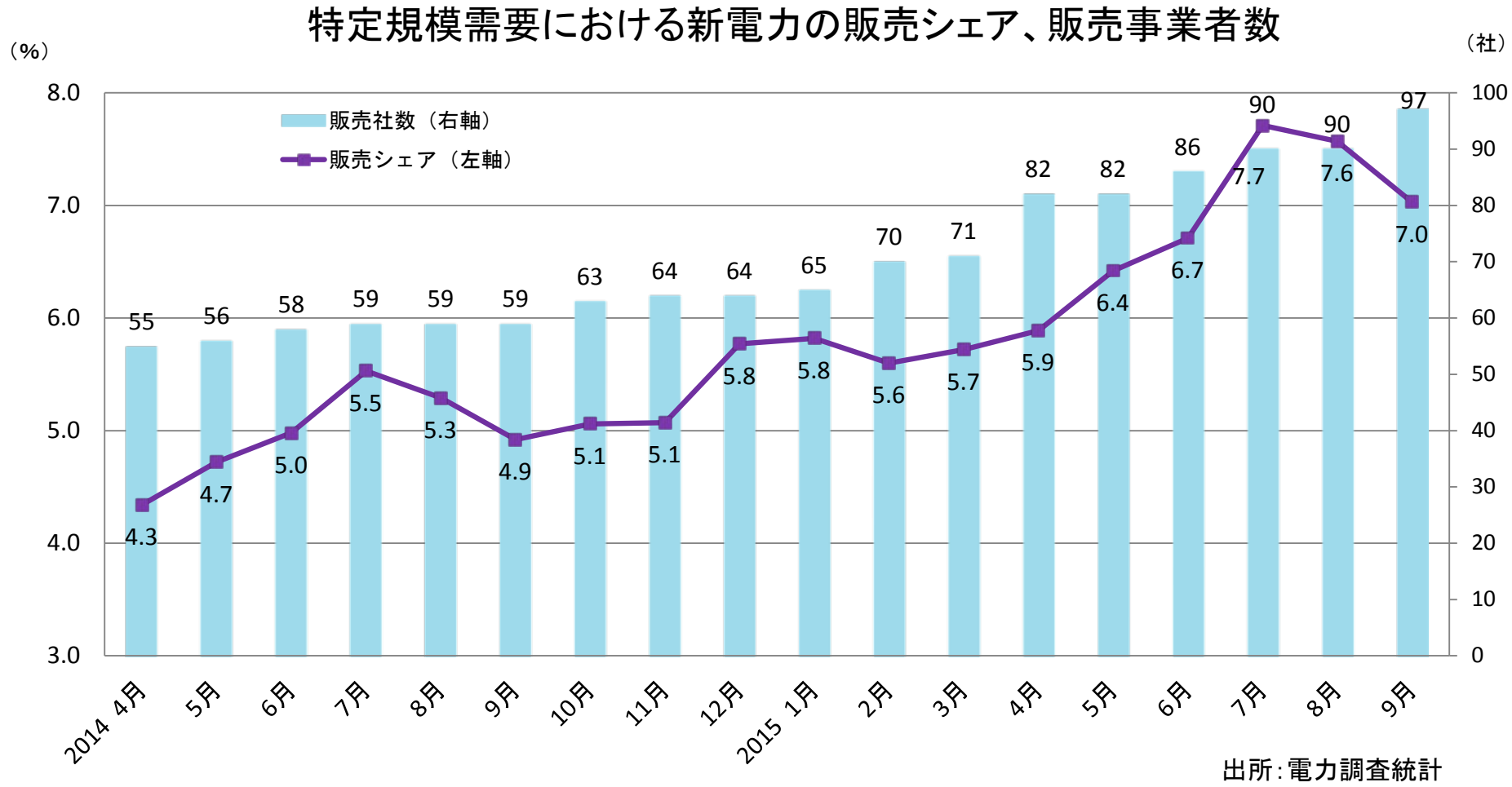
- 新電力（特定規模電気事業者）のシェアは近年徐々に拡大しており、自由化分野における新電力のシェアは、2014年度に初めて５％を超えた。



出所：電力調査統計

新電力のシェアの更なる拡大

- 昨年来、新電力のシェアは更に伸びており、本年７月には約８％にまで上昇。
- また、従来、供給実績がある新電力は限定的だったが、過去１年で約40社増え、直近では97社となっている。

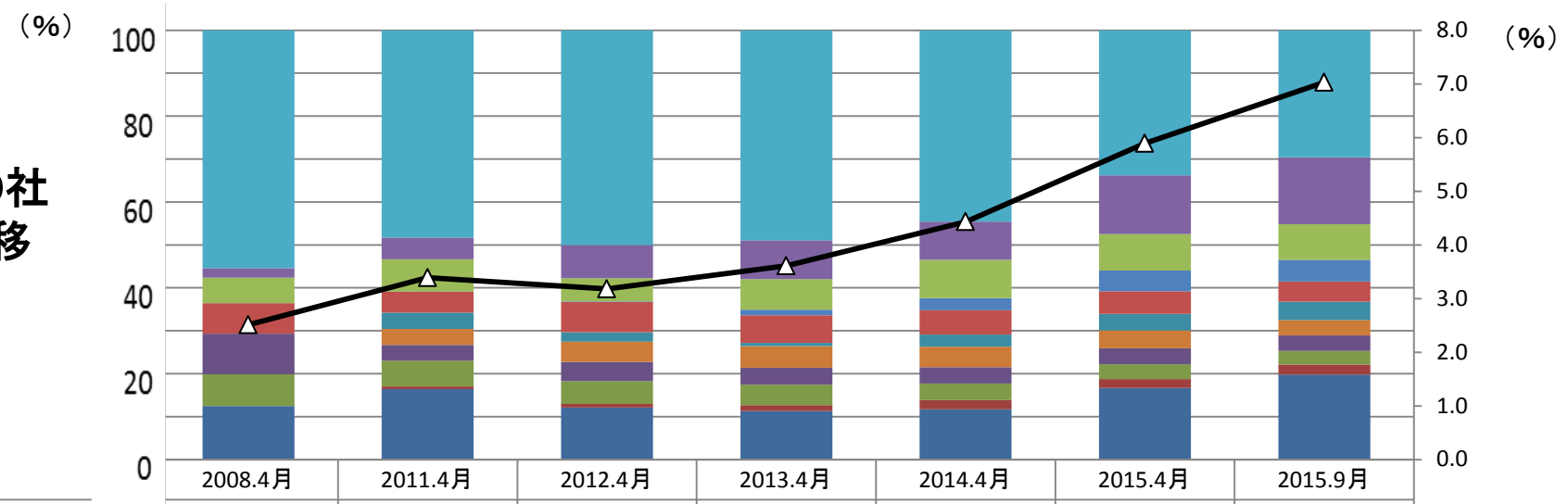


出所：電力調査統計

新電力事業者間のシェアの推移

- 自由化分野における新電力のシェアが増加するにつれて、新電力事業者間のシェアも変わってきている。

新電力上位10社のシェアの推移



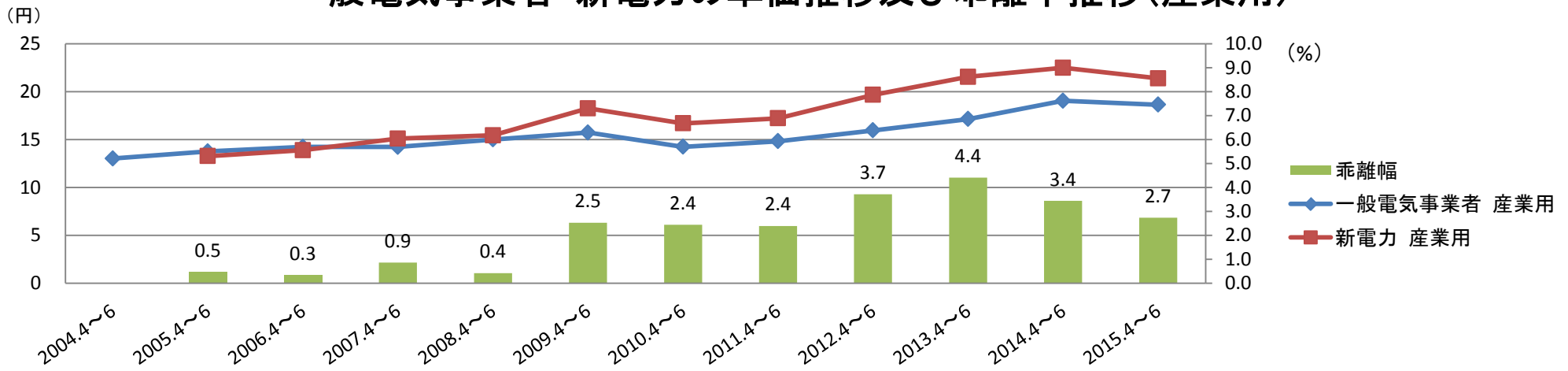
	2008.4月	2011.4月	2012.4月	2013.4月	2014.4月	2015.4月	2015.9月
㈱エネット	55.4	48.3	50.0	48.9	44.6	33.8	29.6
㈱F-Power	2.2	5.0	7.7	9.0	8.9	13.6	15.6
丸紅㈱	6.0	7.5	5.4	7.2	8.9	8.5	8.3
日本ロジテック協同組合	0.0	0.1	0.1	1.3	2.9	4.9	5.0
JX日鉱日石エネルギー㈱	7.1	4.9	7.1	6.4	5.7	5.2	4.7
オリックス㈱	0.0	3.8	2.2	0.8	2.8	3.9	4.2
日本テクノ(株)	0.0	3.7	4.7	5.0	4.8	4.1	3.6
新日鉄住金エンジニアリング㈱	9.5	3.7	4.4	3.9	3.8	3.7	3.6
サミットエナジー㈱	7.4	6.1	5.3	4.7	3.9	3.5	3.2
ミツウロコグリーンエネルギー(株)	0.0	0.6	0.8	1.4	2.2	2.1	2.3
その他	12.5	16.4	12.1	11.3	11.7	16.7	19.8
特定規模需要全体の新電力シェア	2.5	3.4	3.2	3.6	4.4	5.9	7.0

出所：電力調査統計

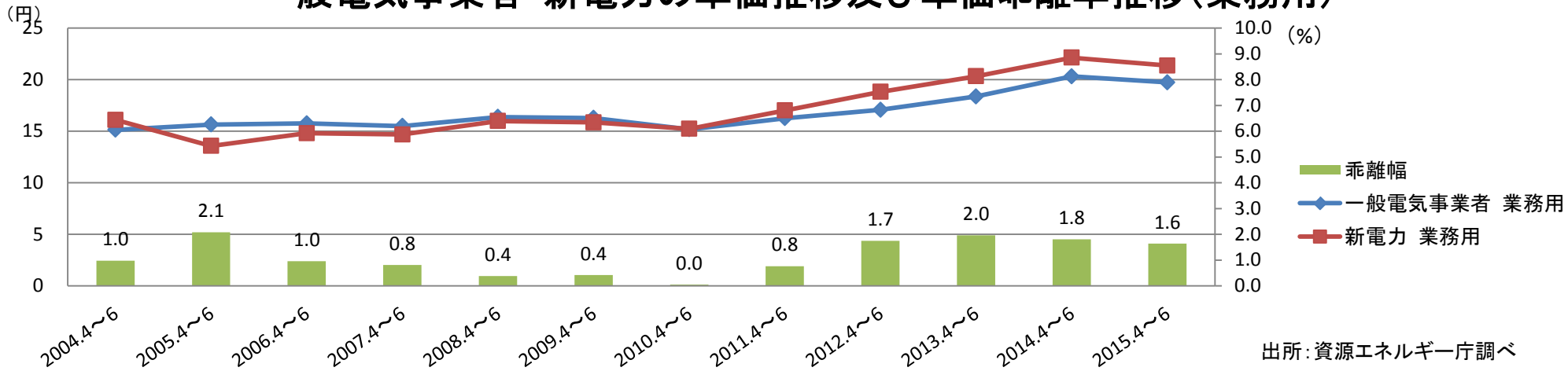
自由化部門の産業用・業務用単価の推移

- 震災以降、自由化部門（高圧）における一般電気事業者と新電力の平均単価の差は拡大傾向にあったが、昨年から減少に転じている。

一般電気事業者・新電力の単価推移及び乖離率推移（産業用）



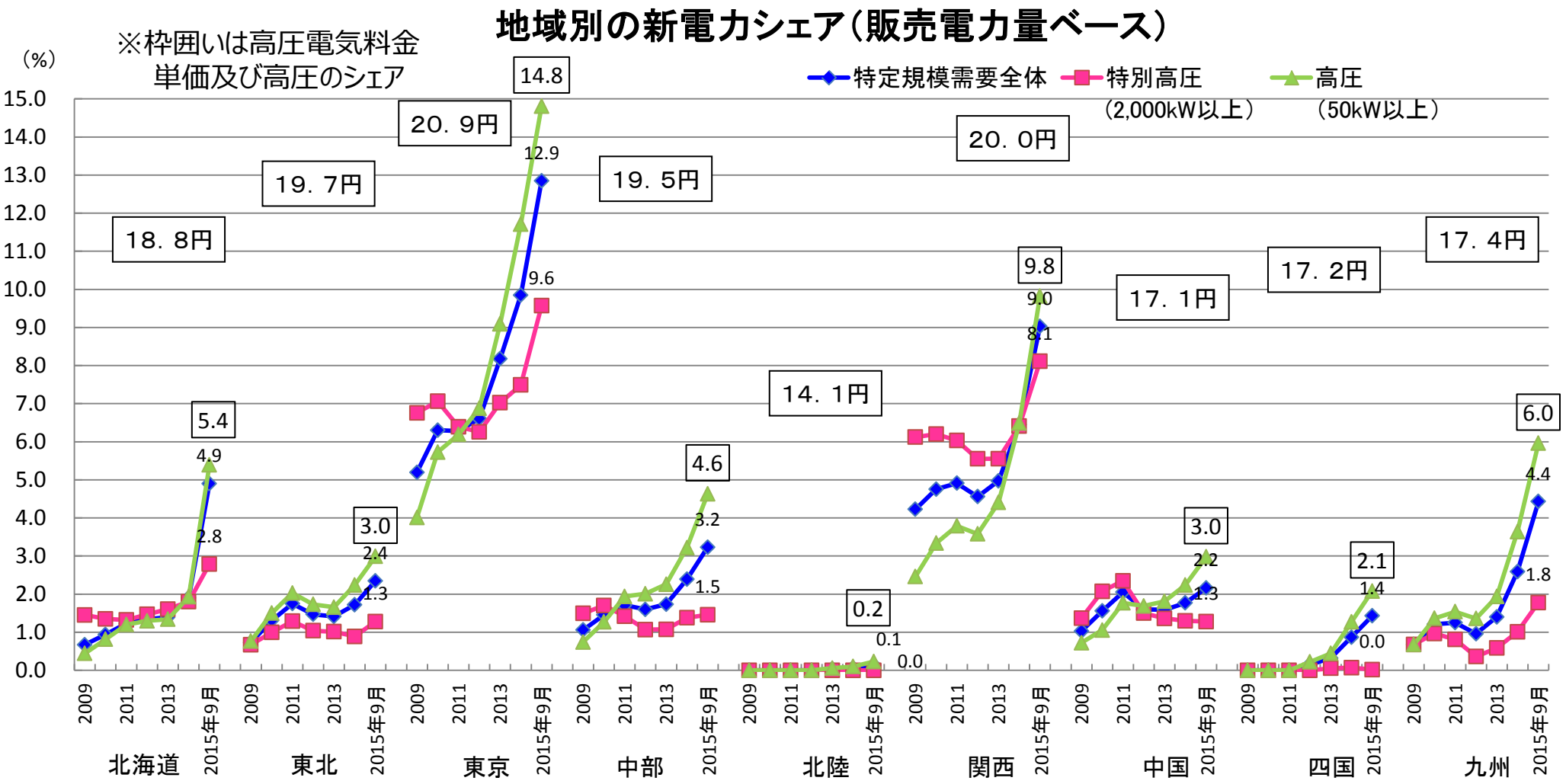
一般電気事業者・新電力の単価推移及び単価乖離率推移（業務用）



出所：資源エネルギー庁調べ

地域別の新電力シェア

- 地域別では、電気料金が相対的に高い東京電力及び関西電力管内において新電力のシェアが高く、足元では北海道や九州でも新電力のシェアが伸びている。

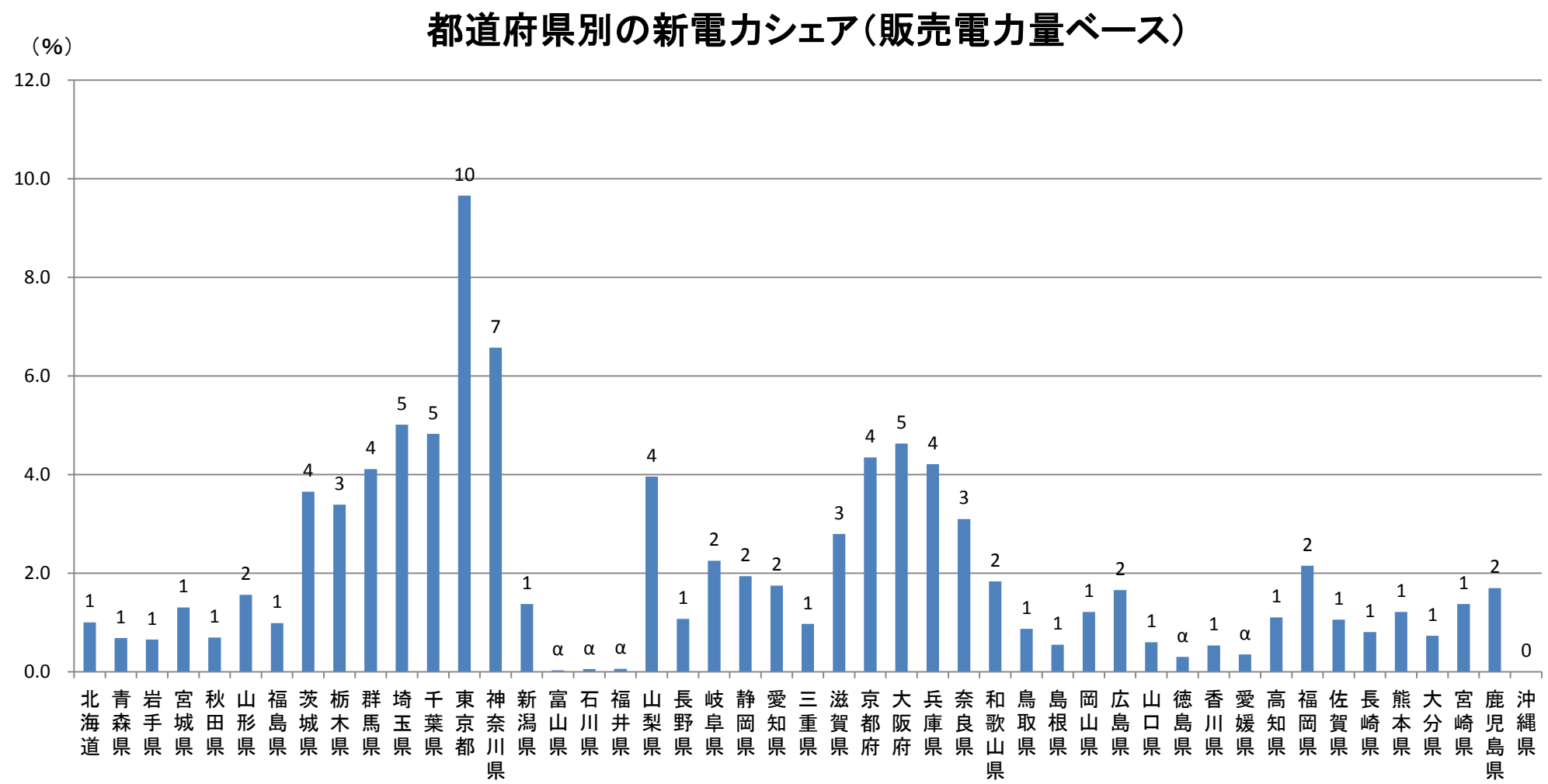


（注）単価は2015．第1四半期（4－6）時点

出所：電力需要調査、資源エネルギー庁調べ

都道府県別の新電力シェア

- 新電力のシェアを都道府県別に見ると、東京が10%と全国で最も高く、神奈川をはじめとする関東や、大阪をはじめとする近畿の府県が上位を占めている。



（注）αは実績が1%に満たないもの。

出所：資源エネルギー庁調べ

10電力会社による域外供給の動き

＜10電力会社による子会社を通じた域外への供給＞

東北電力： 北関東を中心とする関東圏での小売供給を想定し、本年10月、東京ガスとの共同出資会社（シナジアパワー）を設立。

東京電力： 2013年７月、子会社（テプコカスタマーサービス）を設立し、関東以外の地域への営業拡大を推進中。10年後に100億kWh（昨年度販売実績の約４％）の獲得を計画。

中部電力： 2013年10月、既存の新電力（ダイヤモンドパワー）を買収し、首都圏での小売供給を開始。

関西電力： 子会社（関電エネルギーソリューション）が首都圏での小売供給を開始。

中国電力： 子会社が来年４月から小売供給を開始予定。

※中部電力及び九州電力においては、子会社を通じてではなく、本体による域外への供給実績あり。

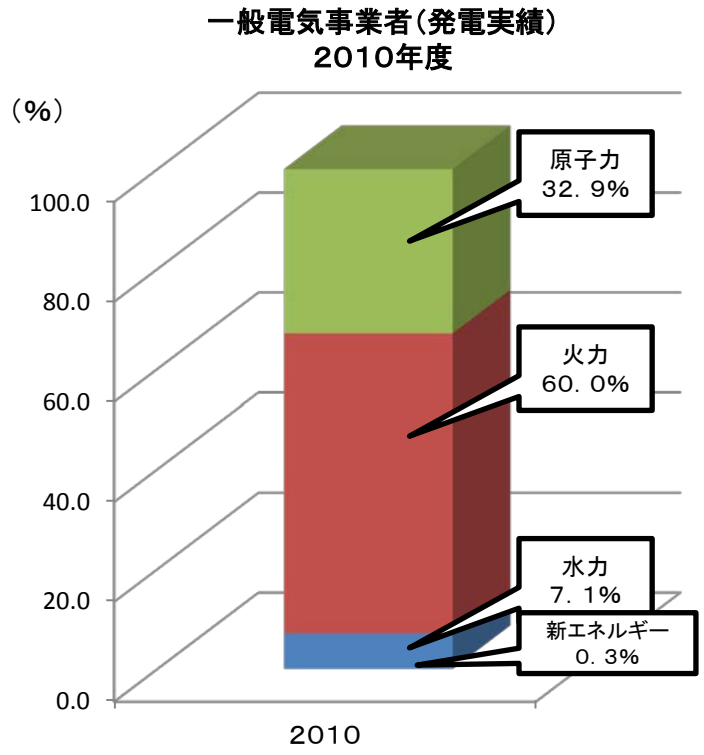
各電力子会社新電力の域外供給実績(2015年4-9月)

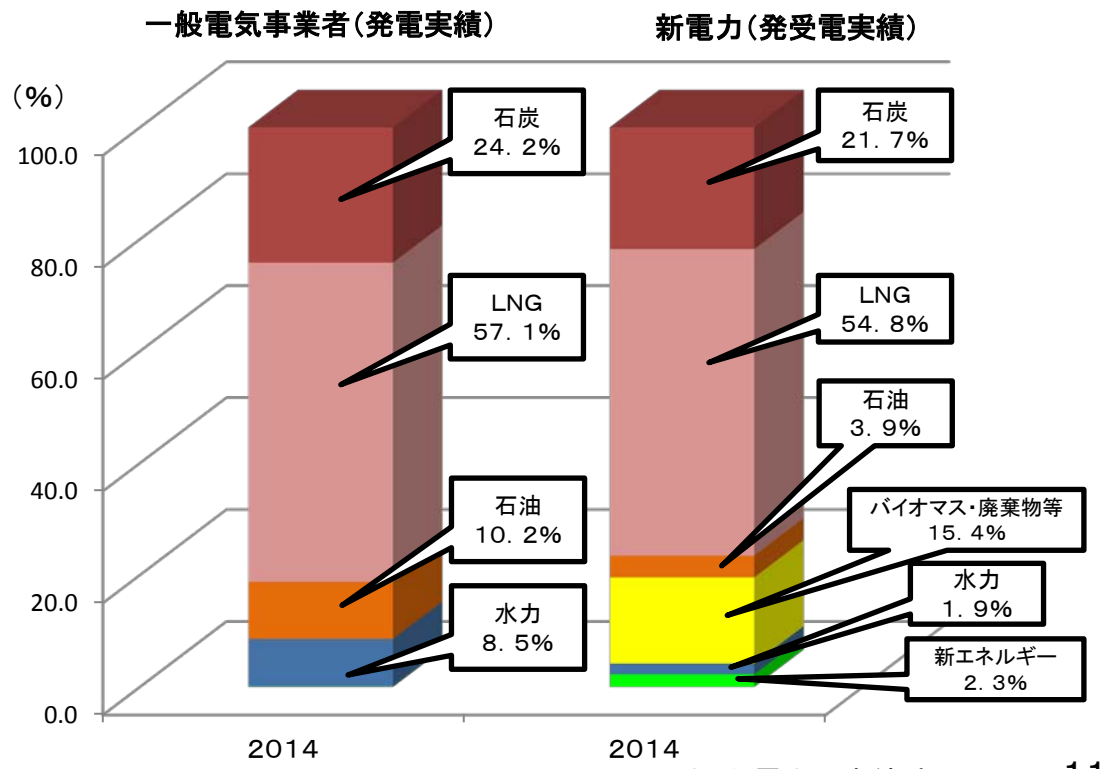
テプコカスタマーサービス（東京電力100%出資）	約178百万kWh（約0.2%）
ダイヤモンドパワー（中部電力80%出資）	約297百万kWh（約0.7%）
関電エネルギーソリューション（関西電力100%出資）	約　54百万kWh（約0.1%）

※（）内は各電力会社（親会社）の自由化分野における販売実績との比較

一般電気事業者・新電力の電源構成

- 一般電気事業者の電源構成は、震災後の原子力停止により大きく変化。足元では火力の比率が９割に達している。
- 他方、新電力の電源構成（他社受電を含む）は従来より火力が中心であり、震災後の一般電気事業者の電源構成変化により、一般電気事業者と新電力とでほぼ同様となっている。





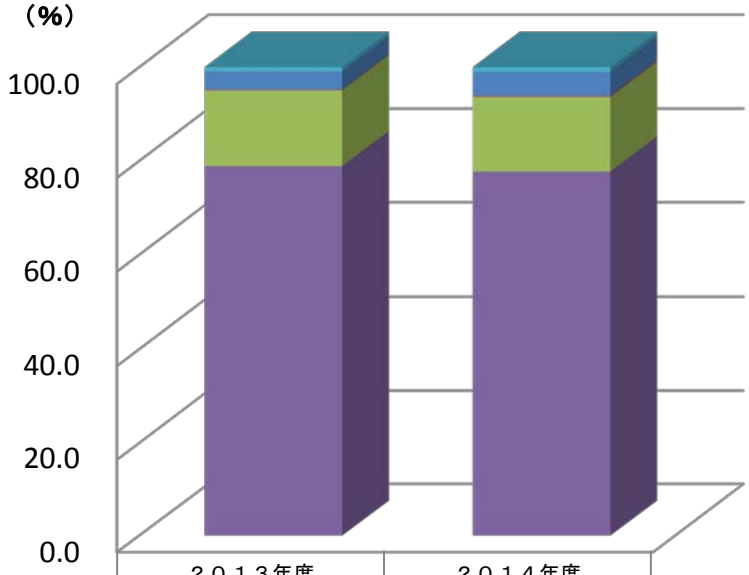
出所：電力調査統計

一般電気事業者・新電力の電源調達先割合

- 一般電気事業者の電源調達は自社発電が約８割を占める一方、新電力の電源調達はＩＰＰ・卸電気事業者・自家発等からの他社受電が約５割を占め、自社発電は３割未満となっている。

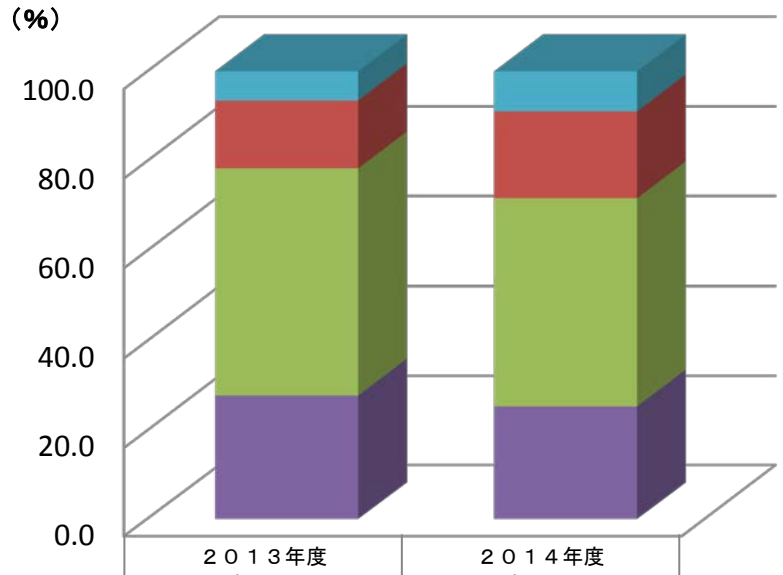
※一般電気事業者の自社発電は、一般電気事業者間の電力融通を含む。

一般電気事業者　電力調達先割合



	２０１３年度 一般電気事業者	２０１４年度 一般電気事業者
卸電力取引所	0.9	1.0
自家発等	3.9	5.1
新電力	0.1	0.2
ＩＰＰ・卸電気事業者	16.1	15.9
自社発電	78.9	77.7

新電力　電力調達先割合

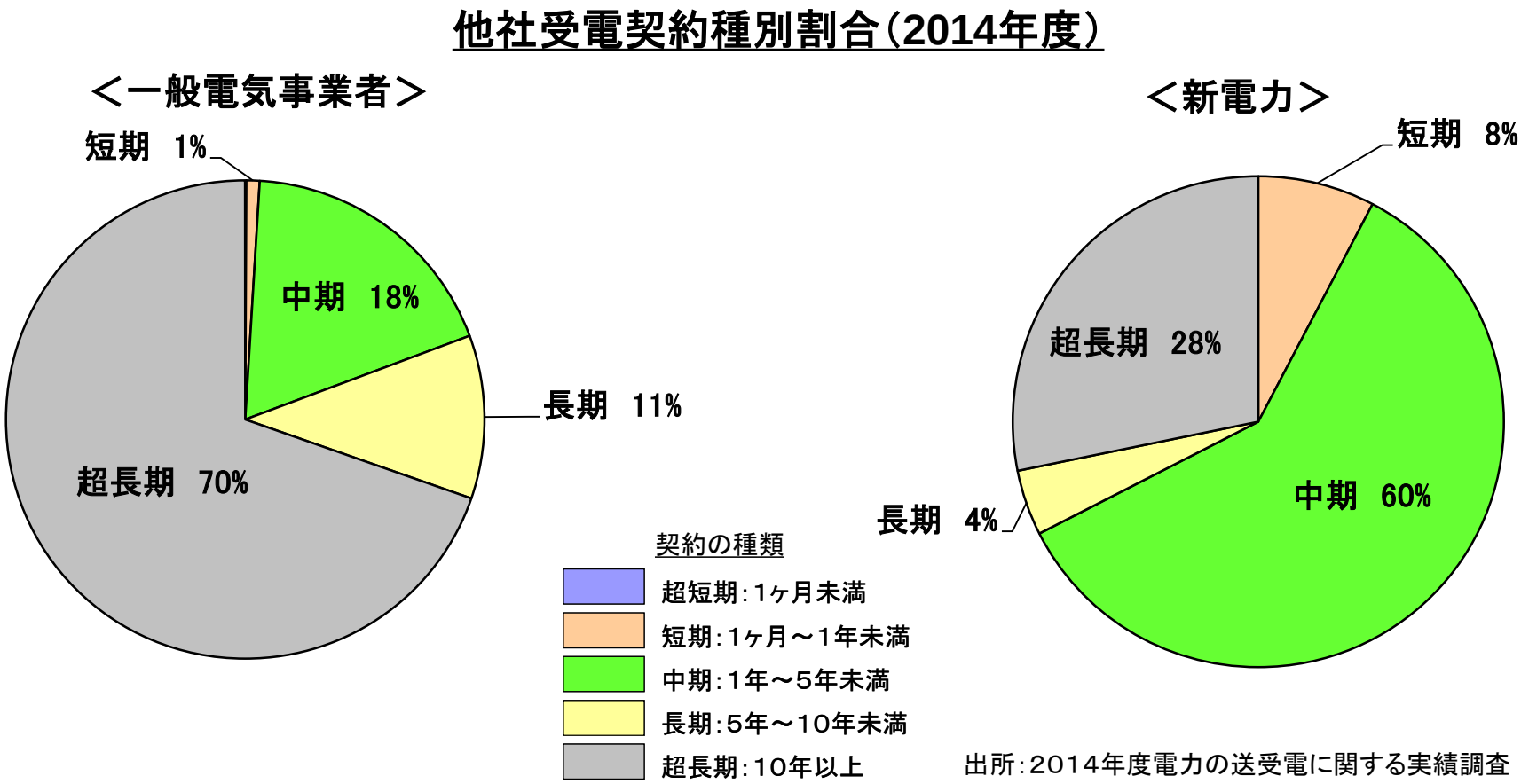


	２０１３年度 新電力	２０１４年度 新電力
卸電力取引所	6.5	8.9
一般電気事業者 （常時ＢＵ）	15.2	19.4
ＩＰＰ・卸電気事業者・ 自家発等	50.5	46.3
自社発電	27.8	25.4

出所：2013年度及び2014年度電力の送受電に関する実績調査、電力調査統計

（参考）一般電気事業者・新電力の他社受電契約種別割合

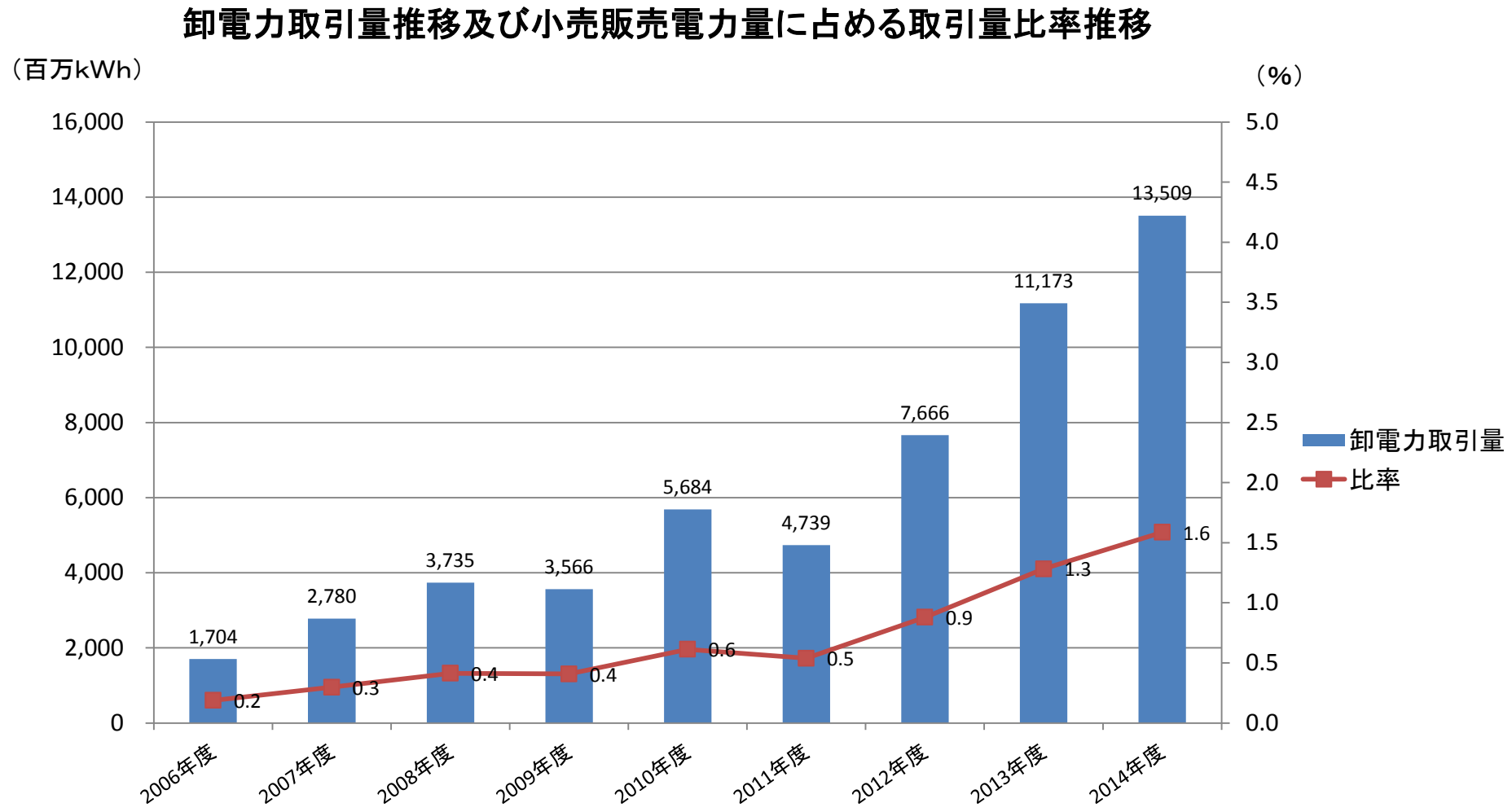
- 一般電気事業者が他社から受電している契約は、10年以上の超長期が約７割を占める。
- 一方、新電力の他社受電の契約種別は、１～５年の中期が約６割となっており、超長期は３割未満となっている。



出所：2014年度電力の送受電に関する実績調査

卸電力取引所取引量の推移

- 卸電力取引所取引の取引量は年々増加しているが、販売電力量全体に占める比率は依然として２％未満にとどまる。

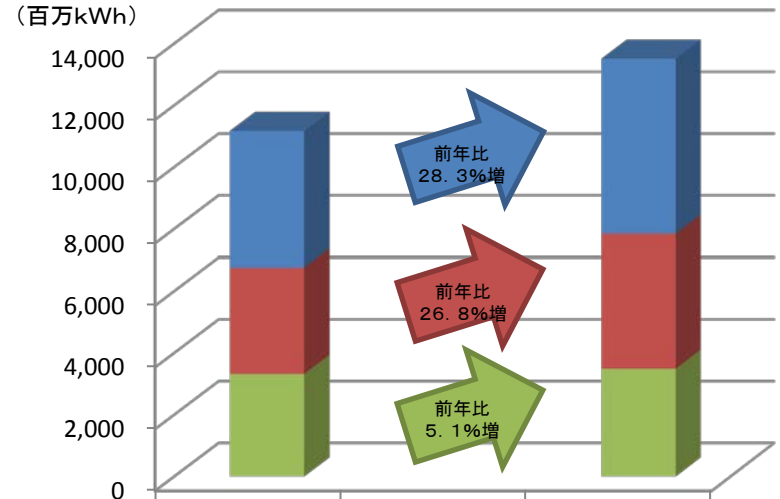


出所：日本卸電力取引所、電力調査統計

（参考）卸電力取引所取引の売電量・買電量推移

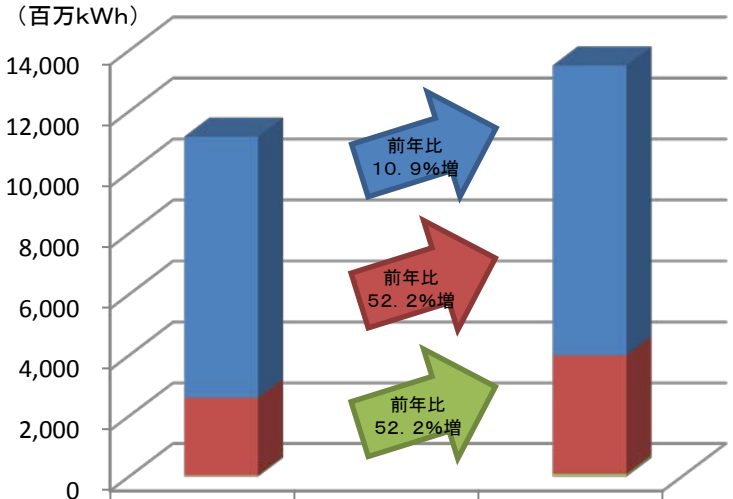
- 卸電力取引所への売電を事業者別に比較してみると、一般電気事業者が約４割、新電力とその他が約３割ずつとなっている。
- 一方で、買電量を事業者別に比較してみると、一般電気事業者が約７割で、新電力が約３割となっている。

卸電力取引所取引　売電量推移



	2013年度		2014年度
一般電気事業者	4, 414		5, 664
新電力	3, 437		4, 357
その他（ＩＰＰ・卸電気事業者・自家発等）	3, 321		3, 489

卸電力取引所取引　買電量推移



	2013年度		2014年度
一般電気事業者	8, 565		9, 501
新電力	2, 571		3, 913
その他（ＩＰＰ・卸電気事業者・自家発等）	37		95

出所：日本卸電力取引所